

【経営戦略研究科(博士課程後期課程)】中期計画総括シート

提出日：2020年1月24日

責任者	経営戦略研究科長	担当部局	経営戦略研究科
-----	----------	------	---------

1 経営戦略研究科(博士課程後期課程)の理念、目的、各種方針

経営戦略研究科(博士課程後期課程)の理念	変更の有無
経営戦略研究科博士課程後期課程先端マネジメント専攻は、先端的なビジネスの問題を解決することに注力しながら、理論的な研究と実践性のある応用研究の双方を推進することを理念としています。これを実現するために、企業や行政機関との連携を重要視し、理論的研究の水準を高めると共に、実証性の高い研究が可能になる基盤を確立します。その結果として、実践的課題と理論的課題を融合させることで高い研究成果を生み出すことができます。	有・ <input checked="" type="radio"/>
経営戦略研究科(博士課程後期課程)の目的(Web上)	変更の有無
経営戦略研究科博士課程後期課程先端マネジメント専攻は、社会との関係を重要視しながら、応用性の高い研究に積極的に取り組みます。研究分野の中心は経営学です。企業や地方自治体などの行政機関も含めたマネジメントに関わる問題を幅広く扱い、実践の中から得られる様々な知見を理論的に解明するとともにそれらの応用性を高めることに力点が置かれます。	有・ <input checked="" type="radio"/>
学位授与方針(DP)	変更の有無
先端マネジメントに関わる諸領域において、先行研究や実社会での事象を十分に踏まえつつ、高度な分析手法と優れた考察、並びに独創的な知見に基づき、博士学位申請論文を作成・提出し、その審査に合格した者に対し、「博士(先端マネジメント)」の学位を与えます。	有・ <input checked="" type="radio"/>
教育課程の編成・実施方針(CP)	変更の有無
3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び総合学力認定試験に合格することを修了要件としています。また、研究指導教員の判断と学生の研究計画に応じて、授業科目の「先端マネジメント特殊研究」を受講することとしています。以下にその研究指導の過程を示します。 (1)1年次 「博士論文研究準備計画書」の作成、該当分野の基礎文献研究、主題に関わる研究分野の指導を受ける。また、関係分野の優れた内外の学術文献を多量に講読する。 (2)2年次 博士論文の準備を推進するため、研究の目的・対象・方法論を明確にする指導を受け、学問的な研究の指導と共に、マネジメントの実際の理解を深め、実証的な研究を通じてそれを理論化する研究指導を受ける。「博士論文研究中間報告書」を提出し、2年次の終了時には、「総合学力認定試験」を受験する。 (3)3年次 博士論文の完成に向けて、論文の構成・体系等枠組みの検討、実証性の確認、導かれる結論の検証など、最終的に論文を完成させるための研究指導を受ける。最終的な研究成果を公開形式で報告する。「博士論文」を提出する。	有・ <input checked="" type="radio"/>
学生の受け入れ方針(AP)	変更の有無
経営戦略研究科博士課程後期課程先端マネジメント専攻は、研究者の養成のみに主眼を置かず、応用性の高い研究にも積極的に取り組み、実社会との関係及び実社会への貢献を重視しています。研究分野の中心は経営学です。企業や公的機関も含めたマネジメントに関わる問題を幅広く扱い、実践の中から得られる様々な知見を理論的に解明するとともに、それらの応用性を高めることに力点を置いています。 入学試験では、学力と、精緻なリサーチと優れた分析に基づき実社会に資する研究を行う意欲を総合的に審査します。	有・ <input checked="" type="radio"/>

学生支援に関する方針	変更の有無
<p>学生が博士学位取得に向けて研究に専念できるよう、指導教員を中心に学生の就学支援、生活支援、進路支援に関する相談・助言を行っている。</p> <p>修学支援 教学・研究面については、主に指導教員が相談対応を行っている。指導教員以外の教員についてもメールアドレスを公開してメール相談しやすい体制を整備している。博士学位申請論文提出プロセス・諸手続については、指導教員による指導とともに、事務室スタッフがカウンターでの直接対応やメールでの対応を行っている。休学・退学等については、事務室学籍担当者から適宜学生本人に連絡・確認を行うとともに、必要に応じて教員による個別面談も実施している。また、英語による博士課程論文の審査も積極的に行っており、意欲ある外国人留学生に広く門戸を開いている。さらに、研究発表を行う場合の学会への旅費補助、コピー代補助、研究科発行紀要への投稿権付与、大学図書館購入図書の選書、アンケート調査実施時の封筒補助などの、個々の研究活動に対する支援を行っている。</p> <p>生活支援 事務室に外国人留学生のサポートを主たる業務とする職員を配置するとともに、国際連携機構と連携を取りながら、入学前(受験段階)から、外国人留学生の支援を行っている。</p> <p>進路支援 学位取得プロセスを明示するとともに、指導教員を中心に論文提出の要件を早く満たせるよう指導している。また、研究科研究員(博士学位取得後本務に就いていない者)や大学院研究員(満期退学者)への本研究科施設の利用許可や研究指導を行っている。</p>	有・ 
教員像	変更の有無
<p>専門分野における自らの研究課題に真摯に取り組むことにより学術研究並びに社会の発展に寄与するとともに、研究者あるいは専門家の育成にも真摯に取り組む姿勢を持つ。同時に組織の継続・発展のために、研究科の運営にも積極的に関わり、また多くの教職員と協働・連携して課題に取り組む姿勢を持つ。</p>	有・ 
教員組織の編制方針	変更の有無
<p>「博士課程後期課程指導教員・補助教員への任用手続き」「経営戦略研究科博士課程後期課程指導教員・補助教員への推薦基準」に則り、学生や社会のニーズに対応できる教育課程・研究成果を保証できるよう、専門分野・教育研究業績や学位取得状況などを勘案して、教員の編成を行う。また、ジェンダーバランスにも配慮する。</p>	有・ 

【博士課程後期課程】

2. 実施計画

(1) 必須型

実施計画(タイトル)	1-(1)-② 三つのポリシーに基づく教学マネジメントの推進(3ポリシーの見直し・検証、カリキュラム見直し・拡充、カリキュラムマップの整備)			帳票の有無	不要
内容	<p>本学は、大学として「学部の区別なく学生が共通に身に付けるべき知識・能力・資質」(「Kwansei コンピテンシー」)を時代に即して新たに定め、各学部・研究科はそれを土台に「各分野における学位授与に必要な知識・技能」であるDP(ディプロマポリシー)を策定する。このDPは、すべての学生が卒業/修了必要単位数を取得した段階で修得しているべき学修成果を表したものである。この基本原理を守るべく、学部・研究科は(a)DPの再確認(b)DPとCP(カリキュラムポリシー)の整合(c)シラバスの実質化(d)シラバスに沿った成績評価(e)DPとAP(アドミッションポリシー)の連動、を厳格に運用する。</p> <p>本学はこうした学部/研究科による三つのポリシーに基づく教学マネジメントを統括し、大学全体の内部質保証を推進することで、卒業する全ての学生の質を保証する。</p>				
研究科独自の取り組み内容	課程博士の安定的な輩出				
<指標1>	博士学位取得率				
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標	当該年度・学期に在学6年目(12セメスター目)を迎える学生数の割合。N-6年の入学者のうち、入学後6年以内に博士学位を取得している者の割合が50%以上(逆に言えば脱落者の割合を50%未満)	当該年度・学期に在学6年目(12セメスター目)を迎える学生数の割合。N-6年の入学者のうち、入学後6年以内に博士学位を取得している者の割合が50%以上(逆に言えば脱落者の割合を50%未満)	当該年度・学期に在学6年目(12セメスター目)を迎える学生数の割合。N-6年の入学者のうち、入学後6年以内に博士学位を取得している者の割合が50%以上(逆に言えば脱落者の割合を50%未満)	当該年度・学期に在学6年目(12セメスター目)を迎える学生数の割合。N-6年の入学者のうち、入学後6年以内に博士学位を取得している者の割合が50%以上(逆に言えば脱落者の割合を50%未満)	
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標	当該年度・学期に在学6年目(12セメスター目)を迎える学生数の割合。N-6年の入学者のうち、入学後6年以内に博士学位を取得している者の割合が50%以上(逆に言えば脱落者の割合を50%未満)	当該年度・学期に在学6年目(12セメスター目)を迎える学生数の割合。N-6年の入学者のうち、入学後6年以内に博士学位を取得している者の割合が50%以上(逆に言えば脱落者の割合を50%未満)	当該年度・学期に在学6年目(12セメスター目)を迎える学生数の割合。N-6年の入学者のうち、入学後6年以内に博士学位を取得している者の割合が50%以上(逆に言えば脱落者の割合を50%未満)	当該年度・学期に在学6年目(12セメスター目)を迎える学生数の割合。N-6年の入学者のうち、入学後6年以内に博士学位を取得している者の割合が50%以上(逆に言えば脱落者の割合を50%未満)	
実績					
<指標2>					
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標					
実績					
<指標3>					
年度毎の目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
目標					
実績					
【2019年度の進捗状況・今後の取り組み】					
・2013年度入学生7名のうち、2020年3月までに博士学位を取得した人数は5名である(71.4%)。					

【博士課程後期課程】

実施計画(タイトル)	8-(2)-① KGI・KPI の設定・活用			帳票の有無	不要
内容	非営利組織である学校のマネジメントにおける最大の課題の一つは、最上位のアウトカム(成果)を定め、その達成度を測る KGI や KPI を設定することにある。学院では KPI ダッシュボード等のツールを活用して「Kwansei Grand Challenge 2039」(超長期ビジョン・長期戦略)および中期総合経営計画(実施計画・基盤計画)の進捗や達成度を含めた成果を検証する仕組みを構築する。そのために、教学・経営両面のデータ活用を司るのに最適な組織体制を確立する。また、各学校および大学の各学部も、全学の KPI と連動しながら個別の状況に合わせて独自に KPI を設定し、毎年その数値や取組状況を評価し、改善・促進の取り組みに活用する。				
研究科独自の取り組み内容					
<指標 1>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績	※本帳票の末尾において、学修成果を測定する研究科独自の KGI・KPI を策定済み。今後、これらの指標を用いて中期総合計画の達成度や成果を検証していく。				
年度毎の目標					
目標					
実績					
<指標 2>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標					
実績					
【2019 年度の進捗状況・今後の取り組み】					

【博士課程後期課程】

実施計画(タイトル)	8-(10)-① 内部質保証体制の確立と運用			帳票の有無	要
内容	<p>本学には、従来から二つの大きな PDCA サイクルが存在していた。一つは中期計画(SGU 含む)であり、もう一つは大学の自己点検・評価および各学校の学校評価である。</p> <p>両者はそれぞれの目的体系を持ちながら重複する部分が多く、業務負担の軽減の観点からも、共通の目的・目標の下で学院・大学全体を見渡した統合的な PDCA サイクルの確立が必須となっている。</p> <p>このため、本学では、2019年度から各学部／研究科、各学校が本格的に取組を開始する「中期総合経営計画」において、その取組の成果を定期的に測定、評価、改善することを通じて、効率的・効果的なマネジメントの実現を図る。</p>				
研究科独自の 取り組み内容					
<指標 1>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績	※研究科における毎年度の本帳票の作成および学内各種会議体での点検・評価、改善活動などにより、内部質保証システムの PDCA サイクルを確立する。				
年度毎の目標					
目標					
実績					
<指標 2>					
年度毎の目標	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
目標					
実績					
年度毎の目標	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
目標					
実績					
【2019 年度の進捗状況・今後の取り組み】					

3. 経営戦略研究科(博士課程後期課程)のKPI

(1)学修成果に関するKPI

KPI	定義	基準	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
学位授与数(M・D・P)	修士、博士、修士(専門職)の学位授与数(※乙号除く) 「大学基礎データ」	授与する学位数が多いほど○(人)	M	—	M	—	M	—		
			D	非公表	D	非公表	D	非公表		
			2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
			M	—	M	—	M	—	M	—
就職・進路決定率(M)	就職・進路決定率 「キャリアセンター統計資料」	(就職+自営+就労継続)/(修了者-進学者)	現在値(2018年度)	非公表	2019年度	非公表	2020年度	非公表		
			2023年度	非公表	2024年度	非公表	2025年度	非公表		
			2026年度	非公表	2027年度	非公表	2028年度	非公表		
			2029年度	非公表	2030年度	非公表	2031年度	非公表		
博士後期課程への進学者数(M)	進学者数 「キャリアセンター統計資料」		現在値(2018年度)	非公表	2019年度	非公表	2020年度	非公表		
			2023年度	非公表	2024年度	非公表	2025年度	非公表		
			2026年度	非公表	2027年度	非公表	2028年度	非公表		
			2029年度	非公表	2030年度	非公表	2031年度	非公表		
日本学術振興会特別研究員数(新規)(D)	特別研究員のうち、当該年度の新規採用者 「研究推進社会連携機構資料」		現在値(2018年度)	非公表	2019年度	非公表	2020年度	非公表		
			2023年度	非公表	2024年度	非公表	2025年度	非公表		
			2026年度	非公表	2027年度	非公表	2028年度	非公表		
			2029年度	非公表	2030年度	非公表	2031年度	非公表		
研究者輩出数(D)(将来)			現在値(2018年度)	未設定	2019年度	未設定	2020年度	未設定		
			2023年度	未設定	2024年度	未設定	2025年度	未設定		
			2026年度	未設定	2027年度	未設定	2028年度	未設定		
			2029年度	未設定	2030年度	未設定	2031年度	未設定		

(2)研究科独自KPI

KPI	定義	基準	現在値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
在学生の一人当たりの国際学会での発表回数	在学生1人当たりの国際学会での当該年度発表数	当該年度の国際学会発表数/在学生数	現在値(2018年度)	非公表	2019年度	非公表	2020年度	非公表
			2023年度	非公表	2024年度	非公表	2025年度	非公表
			2026年度	非公表	2027年度	非公表	2028年度	非公表
在学生一人当たりの査読付論文の採択数	在学生1人当たりの当該年度に採択された査読付き論文数	当該年度に採択された査読付論文数/在学生数	現在値(2018年度)	非公表	2019年度	非公表	2020年度	非公表
			2023年度	非公表	2024年度	非公表	2025年度	非公表
			2026年度	非公表	2027年度	非公表	2028年度	非公表
英語による博士学位申請論文	英語による博士学位申請論文の数と比率	申請論文数と申請論文総数	現在値(2018年度)	非公表	2019年度	非公表	2020年度	非公表
			2023年度	非公表	2024年度	非公表	2025年度	非公表
			2026年度	非公表	2027年度	非公表	2028年度	非公表

(3) 学院全体のKPIに関する指標

KPI	定義	基準	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
卒業後の進路の満足度	卒業後の進路の満足度 (「満足」～「不満」の5段階評価) 卒業時調査	5段階評価のうち「満足」と回答した比率(%)	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
外国人留学者数	外国人留学生 CIEC 年次報告書	詳細はSGUの定義に準拠	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
Well-being 度	現在の自分を取り巻く環境(特定7項目)に対して、あなたはどのように思いますか。 (「そう思う」～「そう思わない」の4段階評価) IR 卒業生調査	「E 時折、収入面が不安になることがある」を除く7項目に対して A「そう思う」、 B「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の平均値	現在値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			非公表	非公表	非公表	非公表	非公表

経営戦略研究科(博士課程後期課程)実施計画・全体評価